
平成30年度

事業計画書

学校法人 河野学園

1 法人の概要

■ 設置する学校学科の名称および所在地

学校名	所在地
下 関 短 期 大 学	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
下 関 短 期 大 学 付 属 高 等 学 校	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
認定こども園 下関短期大学付属第一幼稚園	〒750-8508 山口県下関市桜山町1-1
認定こども園 下関短期大学付属第二幼稚園	〒750-0086 山口県下関市彦島塩浜町2-2-21

■ 設置する学校学科の入学定員と学生生徒園児数(平成30年5月1日現在)

【下関短期大学】

学 科 名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
栄養健康学科	30	16	60	34
保 育 学 科	50	38	100	69
計	80	54	160	103

【付属高等学校】

学 科 名	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
普 通 科	80	45	240	126
調 理 科	40	18	120	58
計	120	63	360	184

【付属第一幼稚園】

学 校 名	入園者数	利用定員	園児数
1号・2号認定児	21	90	76
3号認定児	9	15	16
計	30	105	92

【付属第二幼稚園】

学 校 名	入園者数	利用定員	園児数
1号・2号認定児	16	90	56
3号認定児	3	10	11
計	19	100	67

■ 役員・評議員・教職員の概要(平成30年5月1日現在)

【役員】	理事長	松井 忠夫	監事	吉岡 一生
	理事	中村 芳喜	監事	小倉 國雄
	理事	河村 茂実		
	理事	河野 光子		
	理事	清成 昭典		
	理事	沖田 哲義		
	理事	山本 徹		
	理事	岡本 博之		
	理事	野村 忠司		

【評議員】 21名

【教職員の概要(専任)】

学 校 名	教 員	職 員	計
短 期 大 学	17	6	23
付 属 高 等 学 校	20	2	22
付 属 第 一 幼 稚 園	8	2	10
付 属 第 二 幼 稚 園	9	1	10
計	54	11	65

2 事業の概要

■ 基本方針

平成28年度に策定した『学園中期計画』の実現を目指し、地域の教育機関としての認知度を高め、短期大学を中核として、附属高校、2つの附属幼稚園型認定こども園の4つの学校のそれぞれの連携を強化し、学生・生徒・園児の増加を図る。特に短期大学と高校の連携を深化させ、地域社会に貢献できる人材の育成を目指す。選択と集中の原理に基づき、費用対効果を考えた事業展開を実施する。

■ 【短期大学】

- 1 特色ある学校づくり
 - 建学の精神、教育理念の周知徹底を図り、豊かな人間性と高い実践力を持った栄養士、保育士、幼稚園教諭の育成に努める。
 - 3つのポリシーの実現に向けて、本学の特色ある教育方針をより明確にする。
 - 平成31年度からの教職課程コアカリキュラムについて移行措置への実施を図る。
 - リメディアル教育に力を注ぎ資格取得に必要な資質、知識、技能の習得に努める。
 - 担任制・ゼミ制・チューター制の推進により、就学力、リベラルアーツの向上に努める。
 - 「アクティブラーニング」を取り入れた授業改善・教育内容の精選を進め、教育の質の向上を図る。
- 2 地域貢献
 - 学生の社会的活動による地域貢献(ボランティア活動・施設訪問等)の充実を図る。
 - 地域活性化のための連携教育(食育推進事業・公開講座等)の推進を図る。
 - 地域教育力向上のための支援活動の充実を図る。
- 3 学生募集活動
 - 附属高校との連携一体化を次のとおり図り、募集活動の協働を進める。
 - 附属高校調理科から栄養健康学科への進学
 - 附属高校普通科保育コースから保育学科への進学
 - 地域に密着した、シンプルで分かりやすい募集活動を展開する。
 - 地域の特定の高等学校を「特別推薦指定校」に指定し、より受験しやすい環境の整備に努める。
 - 特色ある行事や取組などを積極的に情報発信を行い、短大の認知度をより高める。

■ 【附属高等学校】

- 1 特色ある学校づくり
 - 「日本一の学校」づくりを継承し、教職員・生徒が一体となって目標実現に努め、「入学させて安心」「預けて安心」「通って安心」の学校づくりに邁進する。
 - 下関短期大学との連携・協働を強化し、地域の教育機関としての認知度を高める。
 - 調理師養成施設として調理科の充実に努め、地域振興に寄与する。
- 2 地域貢献
 - 学校行事などを通して、地域との交流を深め、地域に愛され、地域に支持される学校を目指す。
 - 下関短期大学との連携のもと、普通科保育コース・調理科の公開授業・講座を通じて地域の子育て・食育の向上に寄与する。
- 3 生徒募集活動
 - 生徒一人一人を大切に指導する学校としての地位を高め、高短一貫教育・スポーツ特待生の育成等短期大学附属高校の特性を最大限に活用した募集活動を展開する。
 - 生徒募集を強化するため、「企画広報部」を中心に、公開授業、説明会、体験入学等の充実を図る。

■ 【附属第一、第二幼稚園】

- 1 特色ある学校づくり
 - 保護者の就労の有無を問わず、教育と保育を一体化し、すべての子どもに質の高い幼児教育の提供を目指す。
 - 地域や家庭の様々なニーズに応えるため、3号認定子ども(三歳未満児)の保育の充実を図る。
 - 園児が主役となる園づくりに努め、園児の個性を伸ばし、短期大学の栄養健康学科・保育学科のサポートを受けた幼児教育の推進に努める。
 - 在園児(1号認定子ども)を対象とした長期休業中や土曜日(第二幼稚園のみ)の一時預かり保育を実施する。
- 2 地域貢献
 - 子育て相談や親子の交流の場など専任の職員を配置し、地域の子育て支援の充実を図る。
- 3 園児募集活動
 - 短期大学附属幼稚園として他の幼稚園との差別化を図り、幼児教育のレベルの高さ、物的・人的な幼児教育のコンテンツをPRする。
 - 幼稚園を開放した、未就園児体験保育の継続と充実を図る。

■ 主な施設・設備整備の概要

- 学生・生徒・園児にとって、快適な教育環境づくりを実現するため、整備・補修計画を立案し、年次的に実施する。

3 予算の概要

◆ 事業活動収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

	科目	予算額	前年度予算額	増減	増減率	摘要
教育活動収入	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	214,992,000	218,884,000	△ 3,892,000	△ 1.8%	※1
	手数料	1,890,000	2,635,000	△ 745,000	△ 28.3%	※2
	寄付金	0	105,000,000	△ 105,000,000	-	※3
	経常費等補助金	187,685,000	187,102,000	583,000	0.3%	※4
	国庫補助金	30,000,000	30,000,000	0	0.0%	
	県費補助金	67,148,000	69,181,000	△ 2,033,000	△ 2.9%	
	市費補助金	38,000	38,000	0	0.0%	
	施設型給付費	90,499,000	87,883,000	2,616,000	3.0%	
	付随事業収入	22,064,000	16,327,000	5,737,000	35.1%	※5
	雑収入	39,964,000	21,780,000	18,184,000	83.5%	※6
教育活動収入計	466,595,000	551,728,000	△ 85,133,000	△ 15.4%		
教育活動支出	事業活動支出の部					
	人件費	411,949,000	368,740,000	43,209,000	11.7%	※7
	教職員人件費・役員報酬	374,660,000	357,800,000	16,860,000	4.7%	
	退職給与引当金・退職金	37,289,000	10,940,000	26,349,000	240.9%	
	教育研究経費	188,236,000	194,590,000	△ 6,354,000	△ 3.3%	※8
	(うち減価償却額)	(80,200,000)	(75,300,000)	(4,900,000)	6.5%	
	管理経費	42,702,000	51,171,000	△ 8,469,000	△ 16.6%	※9
	(うち減価償却額)	(5,000,000)	(9,960,000)	(△ 4,960,000)	△ 49.8%	
	徴収不能額等	1,200,000	1,200,000	0	0.0%	※10
	教育活動支出計	644,087,000	615,701,000	28,386,000	4.6%	
教育活動収支差額		△ 177,492,000	△ 63,973,000	△ 113,519,000	177.4%	※11
教育活動外収入	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	425,000	781,000	△ 356,000	△ 45.6%	※12
	その他の教育活動外収入	0	0	0	-	
	教育活動外収入計	425,000	781,000	△ 356,000	△ 45.6%	
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	807,000	868,000	△ 61,000	△ 7.0%	※13
	その他の教育活動外支出	0	0	0	-	
教育活動外支出計	807,000	868,000	△ 61,000	△ 7.0%		
教育活動外収支差額		△ 382,000	△ 87,000	△ 295,000	339.1%	※14
経常収支差額		△ 177,874,000	△ 64,060,000	△ 113,814,000	177.7%	※15
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	-	
	その他の特別収入	2,140,000	35,197,000	△ 33,057,000	△ 93.9%	※16
	特別収入計	2,140,000	35,197,000	△ 33,057,000	△ 93.9%	
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	0	0	0	-	
	その他の特別支出	0	0	0	-	
特別支出計	0	0	0	-		
特別収支差額		2,140,000	35,197,000	△ 33,057,000	△ 93.9%	※17
(予備費)		30,000,000	30,000,000	0	0.0%	※18
基本金組入前当年度収支差額		△ 205,734,000	△ 58,863,000	△ 146,871,000	249.5%	※19
基本金組入額合計		△ 4,636,000	△ 166,370,000	161,734,000	△ 97.2%	※20
当年度収支差額		△ 210,370,000	△ 225,233,000	14,863,000	△ 6.6%	※21
前年度繰越収支差額		△ 1,072,355,000	△ 932,434,000	△ 139,921,000	15.0%	
基本金取崩額		3,659,000	5,191,000	△ 1,532,000	△ 29.5%	※22
翌年度繰越収支差額		△ 1,279,066,000	△ 1,152,476,000	△ 126,590,000	11.0%	
<参考>						
事業活動収入計		469,160,000	587,706,000	△ 118,546,000	△ 20.2%	
事業活動支出計		674,894,000	646,569,000	28,325,000	4.4%	

※1 学生生徒等納付金	2億1,499万円(389万円減) 各部門の前年度予算との増減は次のとおりです。 短期大学 (93万円増) 附属高等学校 (229万円増) 附属第一幼稚園 (435万円減) 附属第二幼稚園 (276万円減)
※2 手数料	189万円(74万円減)・・・主なものは短期大学、附属高等学校の入学検定料です。
※3 寄付金	昨年度は河野学園振興会解散に伴い、1億500万円を一般寄付金に計上しています
※4 経常費等補助金	1億8,768万円(58万円増)
	短期大学 【国庫】私立大学等経常費補助金3,000万円 附属高等学校 【山口県】運営費補助金6,435万円、学費軽減補助金269万円 附属第一幼稚園 【施設型給付費】4,503万円 附属第二幼稚園 【施設型給付費】4,546万円
※5 付随事業収入	2,206万円(573万円増)
	補助活動収入 835万円(248万円減)・・・附属第一・第二幼稚園の給食費収入、スクールバス収入を計上しています。
	受託事業収入 山口県から委託された訓練(保育士養成科・栄養士養成科)業務の委託料を計上しています。
※6 雑収入	3,996万円(1,818万円増)・・・施設設備利用料(施設設備の賃借料収入等)257万円、山口県私学教育振興財団からの退職資金交付金を3,728万円を計上しています。
※7 人件費	4億1,194万円(4,320万円増)
	教職員人件費・役員報酬 3億7,466万円(1,686万円増)・・・附属第一・第二幼稚園が3歳未満児を受け入れるため、保育教諭・栄養士を増員しています。
	退職金 3,728万円(2,634万円増)・・・当年度退職予定者の退職金支給予定額を計上しています。
※8 教育研究経費	1億8,823万円(635万円減)・・・昨年度増築した附属高校調理実習施設設備の減価償却額を当年度より計上しています。
※9 管理経費	5,770円(653万円増)
※10 徴収不能引当金繰入額	平成30年度授業料等の未収見込額のうち次年度に徴収不能見込みとなる推定額を計上しています。
※11 【教育活動収支差額】	経常的な収支のうち本業の教育活動の収支状況を表しています。
※12 受取利息・配当金	42万円(35万円減)・・・預金利息・有価証券配当金等の見込額です。
※13 借入金等利息	80万円(6万円減)・・・日本私立学校振興共済事業団からの借入金の支払利息を計上しています。
※14 【教育活動外収支差額】	経常的な収支のうち財務活動の収支状況を表しています。
※15 【経常収支差額】	経常的な収支バランスを表しています。
※16 その他の特別収入	214万円(3,305万円減)
	現物寄付 教育後援会、育友会、PTA等からの現物寄付を計上しています。
	施設設備補助金 81万円(3,305万円減)・・・山口県から交付される耐震化促進利子補給金を計上しています。
※17 【特別収支差額】	資産の売却や処分等の臨時的な収支を表しています。
※18 予備費	3,000万円(増減なし)
※19 【基本金組入前当年度収支差額】	毎年の収支バランスを表しています。いわゆる帰属収支差額です。 経常収支差額が△1億7,787万円、特別収支差額が214万円、予備費3,000万円を差し引き、基本金組入前当年度収支差額は△2億573万円となる見込みです。
※20 基本金組入額合計	463万円(1億6,173万円増)・・・資産計上見込み額から除却予定資産の取得価格を差引いた額を部門別に計上しています。
※21 【当年度収支差額】	基本金組入前当年度収支差額が△2億573万円、基本金組入額合計が463万円となるため、平成30年度の収支差額は△2億1,037万円となる見込です。
※22 基本金取崩額	365万円(153万円増)・・・既に基本金に組入れている平成30年度除却予定資産の取得価格を部門別に計上しています。

◆ 資金収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位 円)

収入の部						
科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	増減率	摘要	
学生生徒等納付金収入	214,992,000	218,884,000	△ 3,892,000	△1.8%		
手数料収入	1,890,000	2,635,000	△ 745,000	△28.3%		
寄付金収入	0	105,000,000	△ 105,000,000	-		
補助金収入	188,495,000	220,969,000	△ 32,474,000	△14.7%		
国庫補助金収入	30,000,000	63,000,000	△ 33,000,000	△52.4%		
県費補助金収入	67,958,000	70,048,000	△ 2,090,000	△3.0%		
市費補助金収入	38,000	38,000	0	0.0%		
施設型給付費収入	90,499,000	87,883,000	2,616,000	3.0%		
資産売却収入	50,000,000	0	50,000,000	-	※1	
付随事業・収益事業収入	22,064,000	16,327,000	5,737,000	35.1%		
受取利息・配当金収入	425,000	781,000	△ 356,000	△45.6%		
雑収入	39,964,000	16,780,000	23,184,000	138.2%	※2	
借入金等収入	0	0	0	-		
前受金収入	33,875,000	39,275,000	△ 5,400,000	△13.7%	※3	
その他の収入	181,630,000	249,848,000	△ 68,218,000	△27.3%	※4	
資金収入調整勘定	△ 72,869,000	△ 74,672,000	1,803,000	△2.4%	※5	
前年度繰越支払資金	332,519,604	316,589,855	15,929,749	5.0%	※6	
収入の部合計	992,985,604	1,112,416,855	△ 119,431,251	△10.7%		
支出の部						
科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	増減率	摘要	
人件費支出	411,949,000	371,856,000	40,093,000	10.8%	※7	
(教職員人件費・役員報酬)	374,660,000	357,800,000	16,860,000	4.7%		
(退職金支出)	37,289,000	14,056,000	23,233,000	165.3%		
教育研究経費支出	108,036,000	119,290,000	△ 11,254,000	△9.4%		
管理経費支出	37,702,000	41,211,000	△ 3,509,000	△8.5%		
借入金等利息支出	807,000	868,000	△ 61,000	△7.0%		
借入金等返済支出	4,610,000	4,610,000	0	0.0%	※8	
施設関係支出	2,000,000	132,100,000	△ 130,100,000	△98.5%	※9	
設備関係支出	3,700,000	29,950,000	△ 26,250,000	△87.6%	※10	
資産運用支出	50,000,000	0	50,000,000	-	※11	
その他の支出	198,422,000	189,491,000	8,931,000	4.7%	※12	
[予 備 費]	30,000,000	30,000,000	0	0.0%	※13	
資金支出調整勘定	△ 49,940,000	△ 26,648,000	△ 23,292,000	87.4%	※14	
翌年度繰越支払資金	195,699,604	219,688,855	△ 23,989,251	△10.9%	※15	
支出の部合計	992,985,604	1,112,416,855	△ 119,431,251	△10.7%		

- ※1 資産売却収入 5,000万円(5,000万円増)・・・当年度は満期が到来する有価証券の額を計上しています。
- ※2 雑 収 入 3,996万円(2,318万円増)・・・施設設備利用料(施設設備の賃借料収入等)257万円、山口県私学教育振興財団からの退職金交付金を3,728万円を計上しています。
- ※3 前受金収入 3,387万円(540万円減)・・・平成30年度末までに入金が見込まれる平成31年度の授業料・入学金等の見込み額を計上しています。
- ※4 その他の収入 1億8,163万円(6,821万円減)
- 前期末未収入金収入 3,713万円(5,647万円減)・・・平成29年度末において未収が見込まれる納付金、補助金、退職金財団からの交付金等の平成30年度入金予定額を計上しています。
- ※5 資金収入調整勘定 7,286万円(180万円増)
- 期末未収入金 平成30年度末に未収入の授業料、補助金、退職金財団からの交付金等の見込額を計上しています。
- 前期末前受金 平成29年度末までに入金予定の平成30年度の授業料・入学金等納付金を計上しています。
- ※6 前年度繰越支払資金 3億3,251万円(1,592万円増)・・・平成29年度から繰越される現金預金の見込額です。
- ※7 人件費支出 4億1,194万円(4,009万円増)・・・私立大学退職金財団掛金率の補正を行ったため、同掛金を昨年度より増額して計上しています。
- 退職金支出 3,728万円(2,323万円増)・・・平成30年度退職予定者の退職金支給見込み額を計上しています。
- ※8 借入金等返済支出 本館Ⅰ～Ⅳ期耐震補強工事に伴う借入金の当年度償還予定額を計上しています。
- ※9 施設関係支出 200万円(1億3,010万円減)
- ※10 設備関係支出 370万円(2,625万円減)
- ※11 資産運用支出 有価証券購入支出・・・5,000万円(5,000万円増)
- ※12 その他の支出 1億9,842万円(893万円増)
- 前期末未払金支払支出 平成29年度末未払金の平成30年度支払予定額を計上しています。
- ※13 予 備 費 3,000万円(増減なし)
- ※14 資金支出調整勘定 4,994万円(2,329万円減)
- 期末未払金 4,994万円(2,290万円減)・・・平成30年度末未払金の予定額を計上しています。
- ※15 翌年度繰越支払資金 平成31年度に繰越す現金預金残高の見込額です。